



令和8年5月29日

各 位

会社名 株式会社 ミクニ
代表者名 代表取締役社長 生田 久貴
(コード：7247 東証スタンダード)
問合せ先責任者 取締役 常務執行役員
コーポレート本部長 藤森 聡
TEL. 03-3833-0532

**(訂正・数値データ訂正)「令和8年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」
の一部訂正について**

令和7年8月8日に公表いたしました「令和8年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」において一部に訂正がありましたので、下記の通りお知らせいたします。また、数値データ(XBRL)にも訂正がありましたので、訂正後の数値データも送信いたします。

記

1. 訂正の理由

「令和8年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」の公表後、当社の連結子会社である台湾三國股份有限公司において、同社元従業員による不正行為が判明いたしました。

当該事案を踏まえ、連結決算における未修正事項の反映を含め、過年度に遡って誤謬の訂正を行う必要が生じたことから、当該決算短信及びこれに関連する事項について、下記のとおり訂正いたします。

2. 訂正の内容

訂正箇所には、下線を付して表示しております。なお、訂正箇所が多数に及ぶことから、訂正事項については訂正後のみ全文を記載しております。

令和8年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

令和7年8月8日

上場会社名 株式会社 ミクニ 上場取引所 東
 コード番号 7247 URL <https://www.mikuni.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 生田 久貴
 問合せ先責任者 (役職名) コーポレート本部 経理室長 (氏名) 柴田 恒 TEL 03-3833-0532
 配当支払開始予定日 -
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切り捨て)

1. 令和8年3月期第1四半期の連結業績（令和7年4月1日～令和7年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
8年3月期第1四半期	24,589	1.4	1,318	64.0	1,332	57.1	757	269.3
7年3月期第1四半期	24,249	4.2	804	43.6	848	79.0	205	670.4

(注) 包括利益 8年3月期第1四半期 $\Delta 951$ 百万円 (-%) 7年3月期第1四半期 1,129百万円 ($\Delta 39.2\%$)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
8年3月期第1四半期	22.48	-
7年3月期第1四半期	6.09	-

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	
8年3月期第1四半期	113,683	37,169	31.9	1,077.23
7年3月期	109,652	38,384	34.2	1,112.82

(参考) 自己資本 8年3月期第1四半期 36,299百万円 7年3月期 37,477百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
7年3月期	-	6.00	-	8.00	14.00
8年3月期	-	-	-	-	-
8年3月期（予想）	-	6.00	-	8.00	14.00

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 令和8年3月期の連結業績予想（令和7年4月1日～令和8年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	101,000	$\Delta 0.4$	3,000	$\Delta 1.0$	2,400	$\Delta 1.0$	1,100	$\Delta 44.9$	32.68

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無
新規 一社 (社名)、除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 有

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	8年3月期1Q	34,049,423株	7年3月期	34,049,423株
② 期末自己株式数	8年3月期1Q	352,640株	7年3月期	371,550株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	8年3月期1Q	33,682,578株	7年3月期1Q	33,651,188株

(注) 「役員報酬BIP信託」及び「株式交付ESOP信託」が保有する当社株式を、期末自己株式数に含めております (8年3月期1Q 315,680株 7年3月期 334,680株)。また、「役員報酬BIP信託」及び「株式交付ESOP信託」が保有する当社株式を、期中平均株式数 (四半期累計) の計算において控除する自己株式に含めております (8年3月期1Q 329,930株 7年3月期1Q 361,555株)。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 決算補足説明資料につきましては、当社ウェブサイトに掲載する予定であります。
2. 本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因により、これらの業績予想とは異なる場合がありますことをご承知おきください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	9
(セグメント情報等の注記)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(令和7年4月1日～令和7年6月30日)における経済情勢は、国内外ともに概ね堅調に推移しました。国内では、物価上昇が続くなか、雇用・所得環境の改善が進み、景気は緩やかな回復基調を維持しました。一方、米国の関税政策を起因とする世界的な経済減速への懸念、中国における不動産不況の長期化、地政学的な緊張の高まりなどを背景に、世界経済の先行きに対する不透明感は一段と強まっています。

このような経営環境のなか、当社の連結売上高は245億8千9百万円(前年同期比1.4%増)、連結営業利益は13億1千8百万円(同64.0%増)、連結経常利益は13億3千2百万円(同57.1%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は7億5千7百万円(同269.3%増)となりました。

セグメントの業績は次のとおりです。

[モビリティ事業]

四輪車・二輪車・汎用エンジン用燃料供給装置類及びエンジン関連機能品類の製造販売を行う当事業では、日本や米国における客先の新機種投入による販売増加に伴う製品ミックスの改善、インド事業の堅調な推移に加え、継続して取り組んでいるコスト低減効果、取引価格の適正化の効果などが寄与して、売上高は195億6千5百万円(前年同期比0.2%減)、営業利益は8億2千5百万円(同79.8%増)となりました。

[ガステクノ事業]

ガス機器用制御機器類及び水制御機器類等の製造販売を中心とする当事業では、主力市場である中国における不動産不況の影響により、販売量の低迷が続いたことで、売上高は12億4千1百万円(前年同期比9.9%減)となったものの、これまで取り組んできた価格の適正化やコスト削減策の効果が顕在化し、営業損失は1億1千1百万円(前年同期は営業損失1億5千4百万円)となりました。

[商社事業]

航空機部品類、芝管理機械等の輸入販売を中心とする当事業では、芝管理機械及びゴルフカーの更新需要が堅調に推移したことに加え、航空機部品類における官民需要が堅調に推移したことを背景に、売上高は32億2千8百万円(前年同期比20.7%増)、営業利益は5億8千4百万円(同19.0%増)となりました。

[その他事業]

当セグメントについては、主力の福祉介護機器等の製造販売事業における製品ミックス変更により、売上高は5億5千3百万円(前年同期比6.4%減)となったものの、電動車いすの販売増加、入浴アシスト用キャリーチェアの新製品投入、天井走行リフトによりラインナップが拡充された介護リフトの収益貢献等が寄与して、営業利益は2千万円(同158.0%増)となりました。

【セグメント業績比較表】

(単位：百万円)

	令和7年3月期 第1四半期		令和8年3月期 第1四半期		売上高の増減		営業利益の増減	
	売上高	営業利益	売上高	営業利益	金額	率	金額	率
モビリティ事業	19,604	459	19,565	825	△39	△0.2%	366	79.8%
ガステクノ事業	1,378	△154	1,241	△111	△136	△9.9%	42	—
商社事業	2,674	491	3,228	584	554	20.7%	93	19.0%
その他事業	591	7	553	20	△37	△6.4%	12	158.0%
合計	24,249	804	24,589	1,318	340	1.4%	514	64.0%
ご参考 外貨換算レート	1米ドル=148.63円		1米ドル=152.55円		—		—	

- (注) 1. 営業利益欄の△は営業損失を示しております。
2. 数値は、百万円未満を切り捨てて表示しております。
3. 当四半期あるいは前年同四半期の一方若しくは両方がマイナスの場合の増減率は「—」としております。

【ご参考】 令和7年3月期～当第1四半期までの四半期毎の業績推移

(単位：百万円)

		令和7年3月期連結会計年度				当期
		第1	第2	第3	第4	第1
モビリティ事業	売上高	19,604	21,611	21,195	21,742	19,565
	営業利益	459	425	532	937	825
ガステクノ事業	売上高	1,378	1,562	1,470	1,498	1,241
	営業利益	△154	△171	△117	△148	△111
商社事業	売上高	2,674	2,252	1,951	2,111	3,228
	営業利益	491	43	299	316	584
その他事業	売上高	591	608	603	571	553
	営業利益	7	35	36	29	20
合計	売上高	24,249	26,034	25,220	25,923	24,589
	営業利益	804	333	751	1,134	1,318

- (注) 1. 営業利益欄の△は営業損失を示しております。
2. 数値は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、1,136億8千3百万円となり、前連結会計年度末に比べて40億3千万円増加しました。

流動資産は、659億1千7百万円となり、前連結会計年度末に比べて54億5千2百万円増加しました。これは主に、受取手形、売掛金及び契約資産が28億1千6百万円並びに棚卸資産が19億7千3百万円増加したことによるものであります。

固定資産は、477億6千6百万円となり、前連結会計年度末に比べて14億2千2百万円減少しました。これは主に、有形固定資産が10億3千6百万円減少したことによるものであります。

当第1四半期連結会計期間末における負債は、765億1千4百万円となり、前連結会計年度末に比べて52億4千5百万円増加しました。

流動負債は、529億4千9百万円となり、前連結会計年度末に比べて64億3千7百万円増加しました。これは主に、短期借入金が73億3千1百万円増加したことによるものであります。

固定負債は、235億6千4百万円となり、前連結会計年度末に比べて11億9千2百万円減少しました。これは主に、長期借入金が9億4千5百万円減少したことによるものであります。

純資産は371億6千9百万円となり、前連結会計年度末に比べて12億1千5百万円減少しました。これは主に、為替換算調整勘定が14億5千3百万円減少したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

令和7年5月12日に公表しました令和8年3月期の連結業績予想につきましては変更はありません。

(注) 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性がありますことをご承知おきください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (令和7年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (令和7年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,756	3,652
受取手形、売掛金及び契約資産	21,536	24,352
電子記録債権	2,156	1,657
商品及び製品	17,728	19,512
仕掛品	6,759	6,900
原材料及び貯蔵品	3,351	3,400
その他	7,285	6,549
貸倒引当金	<u>△109</u>	<u>△108</u>
流動資産合計	<u>60,464</u>	<u>65,917</u>
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	8,760	8,535
機械装置及び運搬具（純額）	11,563	10,693
工具、器具及び備品（純額）	2,750	2,676
土地	11,660	11,603
建設仮勘定	2,779	2,967
有形固定資産合計	<u>37,513</u>	<u>36,477</u>
無形固定資産		
ソフトウェア	384	442
その他	239	228
無形固定資産合計	<u>623</u>	<u>671</u>
投資その他の資産	11,051	10,617
固定資産合計	<u>49,188</u>	<u>47,766</u>
資産合計	<u>109,652</u>	<u>113,683</u>

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (令和7年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (令和7年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,374	9,652
電子記録債務	2,175	2,433
契約負債	479	595
短期借入金	18,622	25,954
1年内返済予定の長期借入金	6,081	5,831
未払法人税等	508	176
賞与引当金	1,588	986
製品保証引当金	181	164
役員功労引当金	238	—
その他	6,262	7,155
流動負債合計	46,512	52,949
固定負債		
長期借入金	15,291	14,345
役員報酬BIP信託引当金	86	83
株式交付引当金	20	19
退職給付に係る負債	1,899	1,852
その他	7,458	7,263
固定負債合計	24,756	23,564
負債合計	71,268	76,514
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,215	2,215
資本剰余金	1,954	1,954
利益剰余金	16,516	17,001
自己株式	△147	△139
株主資本合計	20,538	21,031
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,646	4,459
繰延ヘッジ損益	207	184
土地再評価差額金	5,183	5,183
為替換算調整勘定	6,330	4,877
退職給付に係る調整累計額	570	562
その他の包括利益累計額合計	16,938	15,267
非支配株主持分	907	870
純資産合計	38,384	37,169
負債純資産合計	109,652	113,683

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 令和6年4月1日 至 令和6年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 令和7年4月1日 至 令和7年6月30日)
売上高	24,249	24,589
売上原価	20,391	20,232
売上総利益	3,858	4,357
販売費及び一般管理費	3,054	3,038
営業利益	804	1,318
営業外収益		
受取利息	12	14
為替差益	81	25
受取配当金	118	107
持分法による投資利益	7	4
受取賃貸料	33	36
その他	51	49
営業外収益合計	304	237
営業外費用		
支払利息	214	193
その他	45	30
営業外費用合計	260	223
経常利益	848	1,332
特別利益		
固定資産売却益	33	4
特別利益合計	33	4
特別損失		
固定資産除売却損	26	35
特別退職金	—	26
不正関連損失	9	7
その他	0	—
特別損失合計	36	68
税金等調整前四半期純利益	845	1,268
法人税等	644	507
四半期純利益	201	760
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△3	3
親会社株主に帰属する四半期純利益	205	757

(四半期連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 令和6年4月1日 至 令和6年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 令和7年4月1日 至 令和7年6月30日)
四半期純利益	201	760
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△403	△187
繰延ヘッジ損益	102	△22
為替換算調整勘定	1,238	△1,476
退職給付に係る調整額	△15	△8
持分法適用会社に対する持分相当額	6	△18
その他の包括利益合計	928	△1,712
四半期包括利益	1,129	△951
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,110	△913
非支配株主に係る四半期包括利益	19	△37

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当社及び一部の連結子会社は、税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く場合には、法定実効税率を採用しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 令和6年4月1日 至 令和6年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 令和7年4月1日 至 令和7年6月30日)
減価償却費	1,445百万円	1,311百万円

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 令和6年4月1日 至 令和6年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額	四半期 連結損 益計算 書計上額 (注) 2
	モビリティ 事業	ガステクノ 事業	商社事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	19,604	1,378	2,674	23,657	591	24,249	—	24,249
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	19,604	1,378	2,674	23,657	591	24,249	—	24,249
セグメント利益 又は損失(△)	459	△154	491	796	7	804	—	804

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、福祉介護機器の製造販売事業等を含んでおります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自 令和7年4月1日 至 令和7年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額	四半期 連結損 益計算 書計上額 (注) 2
	モビリティ 事業	ガステクノ 事業	商社事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	19,565	1,241	3,228	24,036	553	24,589	—	24,589
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	19,565	1,241	3,228	24,036	553	24,589	—	24,589
セグメント利益 又は損失(△)	825	△111	584	1,298	20	1,318	—	1,318

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、福祉介護機器の製造販売事業等を含んでおります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。